

公的資金補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画

I 基本的事項

1 団体の概要

団体名	鳥取市	国調人口(H17.10.1現在)	201,740人
構成団体名		職員数(H19.4.1現在)	1,379人

注1 団体が一部事務組合等（一部事務組合、広域連合及び企業団をいう。以下同じ。）の場合は、「団体名」欄に一部事務組合等の名称を記載し、「構成団体名」欄にその構成団体名を列記すること。

2 「職員数」欄は、普通会計の全職員数を記載すること。

2 財政指標等

財政力指数	0.551 (H18)	標準財政規模(百万円)	48,117
実質公債費比率(%)	17.3 (H19)	地方債現在高(百万円)	217,694
経常収支比率(%)	84.4 (H18)	うち普通会計債現在高(百万円)	124,270
実質収支比率(%)	2.0 (H18)	うち公営企業債現在高(百万円)	93,383
		積立金現在高(百万円)	7,215

注 平成17年度（又は平成18年度）の地方財政状況調査及び公営企業決算状況調査の報告数値を記入すること。

なお、一部事務組合等に係る財政力指数、実質公債費比率、経常収支比率については、当該一部事務組合等の構成団体の各数値を加重平均したものをを用いるものとする（ただし、旧資金運用部資金及び旧簡易生命保険資金について対象としない財政力指数1.0以上の団体の区分については構成団体の中で最も低い財政力指数を記載すること。）。

3 合併市町村等における合併市町村基本計画等の要旨

<input type="checkbox"/> 新法による合併市町村、合併予定市町村における公営企業の統合等の内容 <input checked="" type="checkbox"/> 旧法による合併市町村における公営企業の統合等の内容 <input type="checkbox"/> 該当なし
[合併期日：平成16年11月1日 合併前市町村：鳥取市、国府町、福部村、河原町、用瀬町、佐治村、気高町、鹿野町、青谷町] 要旨は別紙のとおり

注1 「新法による合併市町村、合併予定市町村」とは、市町村の合併の特例等に関する法律（平成16年法律第59号）第2条第2項に規定する合併市町村及び同条第1項に規定する市町村の合併をしようとする市町村で地方自治法（昭和22年法律第67号）第7条第7項の規定による告示のあったものをいう。

2 「旧法による合併市町村」とは、市町村の合併の特例に関する法律（昭和40年法律第6号）第2条第2項に規定する合併市町村（平成7年4月1日以後に同条第1項に規定する市町村の合併により設置されたものに限る。）をいう。

3 にレを付けた上で要旨を記載すること。また、要旨については、別様としても差し支えないこと。

4 財政健全化計画の基本方針等

区分	内容
計画名	鳥取市財政健全化計画
計画期間	平成19年度～平成23年度
既存計画との関係	第4次鳥取市行財政改革大綱（平成17年度～平成21年度）
公表の方法等	HPで進捗状況を4半期毎に公開している。 議会説明予定（平成19年12月定例会）
基本方針	5つの基本戦略で推進する。 (1) 市民等との協働 (2) 顧客重視 (3) 健全財政 (4) 効率的な業務プロセス (5) 高度な執行体制

注 計画期間については、原則として平成19年度から23年度までの5か年とすること。

I 基本的事項（つづき）

5 繰上償還希望額等

（単位：百万円）

区 分		年利5%以上6%未満	年利6%以上7%未満	年利7%以上	合 計
旧資金運用部資金	繰上償還希望額	168	311	125	604
	補償金免除額	11	28	10	49
旧簡易生命保険資金	繰上償還希望額	242	296	85	623
公営企業金融公庫資金	繰上償還希望額				

注 「旧資金運用部資金」の「補償金免除額」欄は、各地方公共団体の「繰上償還希望額」欄の額に対応する額として、計画提出前の一定基準日の金利動向に応じて算出された予定額であり、各地方公共団体の所在地を管轄とする財務省財務局・財務事務所に予め相談・調整の上、確認した補償金免除（見込）額を記入すること。

6 平成19年度末における年利5%以上の地方債現在高の状況

【旧資金運用部資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度末残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債	一般単独事業	18589	4057	41917	64563
	公営住宅整備事業	73382	104229	67459	245070
	地域改善事業		9753	8649	18402
	臨時河川等整備事業	1827	2767		4594
	義務教育施設整備事業		38226	4381	42607
	厚生福祉整備事業	45355	94218		139573
	一般公共事業	28592	58108		86700
小 計 (A)		167745	311358	122406	601509
出一般 債等 計	水道事業			2184	2184
小 計 (B)				2184	2184
合 計 (A)+(B)		167745	311358	124590	603693

【旧簡易生命保険資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成21年度末残高)	年利6%以上7%未満 (平成21年度末残高)	年利7%以上 (平成20年度9月期残高)	合 計
普通 会計 債	公営住宅整備事業		3171	1445	4616
	義務教育施設整備事業	202418	260725	83588	546731
	一般単独事業	40090	31812		71902
小 計 (A)		242508	295708	85033	623249
出一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)		242508	295708	85033	623249

【公営企業金融公庫資金】

（単位：千円）

事業債名		年利5%以上6%未満 (平成20年度9月期残高)	年利6%以上7%未満 (平成20年度9月期残高)	年利7%以上 (平成19年度末残高)	合 計
普通 会計 債					
小 計 (A)					
出一般 債等 計					
小 計 (B)					
合 計 (A)+(B)					

注1 地方債計画の区分ごとに記入すること。
2 必要に応じて行を追加して記入すること。

II 財政状況の分析

区 分	内 容												
財 務 上 の 特 徴	<p>国勢調査の結果を比較すると、人口は増えているが、高齢化が進み、産業就業者数は、減少している。また、長引く景気低迷のため、製造業・建設業の従事者が減り、サービス業の従事者が増えている。そのため、国からの税源移譲が行われても、給与所得者が減少しているため、個人住民税が伸び悩んでいる。</p> <p>歳出も、高齢化による介護等の保険関係特別会計への繰出金の増や、景気低迷による扶助費の増が続いている。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">人口</th> <th style="text-align: center;">産業就業者</th> <th style="text-align: center;">第3次産業割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成12年</td> <td style="text-align: center;">200,744人</td> <td style="text-align: center;">103,039人</td> <td style="text-align: center;">61.3%</td> </tr> <tr> <td>平成17年</td> <td style="text-align: center;">201,740人</td> <td style="text-align: center;">99,613人</td> <td style="text-align: center;">65.2%</td> </tr> </tbody> </table>		人口	産業就業者	第3次産業割合	平成12年	200,744人	103,039人	61.3%	平成17年	201,740人	99,613人	65.2%
	人口	産業就業者	第3次産業割合										
平成12年	200,744人	103,039人	61.3%										
平成17年	201,740人	99,613人	65.2%										
財 政 運 営 課 題	<p>課 題 ① 歳入の確保</p> <p>国の交付税等の減少により、一般財源総額が減収となっているため、その他の使用料等の見直しによる、歳入の増収を図る必要がある。</p> <p>課 題 ② 公債費及び公営企業（法非適）への繰出金の抑制</p> <p>平成10年頃から始まった景気対策による、投資的事業分の公債費の償還がピークを迎えており、公債費及び公営企業への繰出金の増加、高止まりが続いている。法非適への、基準外繰出の抑制を図り、弾力的な財政運営を図る必要がある</p> <p>課 題 ③ 総合支所、学校、保育所等の統廃合及び遊休財産等の利活用</p> <p>合併したスケールメリットを生かすため、総合支所・保育所等の配置の見直しを進めることにより、人件費、物件費等の経常経費の削減に努める。</p> <p>課 題 ④ 実施事業の選択と集中</p> <p>自立した地方都市をめざし、限られた財源をのちもと、緊急性や費用対効果を勘案して、事業を取捨選択して実施する必要がある。</p> <p>課 題 ⑤</p>												
留 意 事 項													

注1 「財務上の特徴」欄は、人口や産業構造、財政構造や地域特性等を踏まえて記載すること。また、財政指標等について、経年推移や類似団体との水準比較などをし、各自工夫の上説明すること。

2 「財政運営課題」欄は、税収入の確保、給与水準・定員管理の適正合理化、公債負担の健全化、公営企業繰出金の適正運用、地方公社・第三セクターの適正な運営等、団体が認識する財政運営上の課題及びその具体的施策について、優先度の高いものから順に記載する。また、財政運営課題と認識する理由を類似団体等との比較を交えながら具体的に説明すること。

3 「留意事項」欄は、「財政運営課題」で取り上げた項目の他に、財政運営に当たって補足すべき事項を記載すること。

4 必要に応じて行を追加して記入すること。

Ⅲ 今後の財政状況の見通し

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
地方税	24,329	23,348	23,774	23,608	23,471	25,030	25,000	25,000	25,000	25,000
地方譲与税	3,248	3,442	4,107	4,200	4,924	3,495	3,300	3,200	3,100	3,000
地方特例交付金	856	809	776	804	593	226	220	0	0	0
地方交付税	21,836	21,180	21,428	22,367	22,311	22,200	21,800	21,300	22,350	21,600
小計(一般財源計)	50,269	48,779	50,085	50,979	51,299	50,951	50,320	49,500	50,450	49,600
分担金・負担金	821	887	761	684	712	720	720	720	720	720
使用料・手数料	2,136	2,120	2,096	1,955	1,945	1,950	2,000	2,100	2,100	2,100
国庫支出金	6,591	7,349	7,057	7,053	6,110	6,000	6,000	5,850	5,850	5,800
うち普通建設事業に係るもの	1,463	1,593	1,312	756	850	700	700	700	700	700
都道府県支出金	6,105	5,717	4,513	4,328	3,994	4,000	4,000	3,850	3,850	3,800
うち普通建設事業に係るもの	1,685	1,623	1,129	737	550	550	500	500	500	500
財産収入	333	380	239	128	132	120	120	120	120	120
寄附金	54	25	33	15	4	1	1	1	1	1
繰入金	7,192	7,425	8,084	2,284	2,135	1,350	800	500	300	100
繰越金	1,599	1,281	1,427	1,475	973	1,137	843	558	372	288
諸収入	7,722	7,413	8,056	7,523	8,706	8,400	8,200	8,200	8,200	8,200
うち特別会計からの貸付金返済額	77	77	77	77	49	14	0	0	0	0
うち公社・三妙からの貸付金返済額	500	512	812	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
地方債	10,663	11,464	14,909	10,260	7,270	8,008	7,414	7,285	5,588	5,900
特別区財政調整交付金										
歳入合計	93,485	92,840	97,260	86,684	83,280	82,637	80,418	78,684	77,551	76,629
人件費 a	14,458	14,106	14,065	13,170	13,061	12,449	12,320	12,232	11,803	11,509
うち職員給	8,729	8,580	8,788	8,337	8,312	8,143	8,034	7,938	7,774	7,527
物件費 b	10,598	11,003	12,651	9,869	9,494	9,400	9,300	9,200	9,100	9,000
維持補修費 c	335	345	502	557	669	700	700	700	700	600
a + b + c = d	25,391	25,454	27,218	23,596	23,224	22,549	22,320	22,132	21,603	21,109
扶助費	6,965	8,048	8,689	9,741	9,770	9,800	9,800	9,800	9,800	9,800
補助費等	10,315	9,866	9,312	8,711	9,019	8,600	8,600	8,600	8,600	8,600
うち公営企業(法適)に対するもの	823	1,049	1,026	927	907	908	733	755	730	825
普通建設事業費	18,529	17,134	15,290	12,714	8,681	8,500	8,000	8,000	8,000	7,800
うち補助事業費	5,667	5,007	4,414	2,394	2,463	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
うち単独事業費	11,962	11,340	10,171	9,745	5,631	5,500	5,100	5,100	5,100	4,900
災害復旧事業費	17	54	664	956	381	100	100	100	100	100
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公債費	12,281	12,090	12,305	12,436	12,855	13,045	13,420	13,150	12,830	12,770
うち元金償還分	8,135	8,027	9,274	9,760	10,286	10,592	11,116	10,966	10,748	10,690
積立金	2,176	2,665	5,422	573	844	500	170	30	30	30
貸付金	6,498	6,003	6,834	6,163	6,697	7,200	6,600	6,600	6,600	6,600
うち特別会計への貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公社、三妙への貸付金	500	512	812	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
繰出金	9,217	9,711	9,596	10,196	9,922	9,900	9,600	9,400	9,400	9,300
うち公営企業(法非適)に対するもの	5,464	5,684	5,712	6,016	5,518	5,400	5,100	4,900	4,900	4,800
その他	762	322	455	624	750	1,600	1,250	500	300	300
歳出合計	92,151	91,347	95,785	85,710	82,143	81,794	79,860	78,312	77,263	76,409

【財政指標等】

(単位：百万円)

区 分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	(計画前5年度) (決算)	(計画前4年度) (決算)	(計画前3年度) (決算)	(計画前々年度) (決算)	(計画前年度) (決算見込)	(計画初年度)	(計画第2年度)	(計画第3年度)	(計画第4年度)	(計画第5年度)
形式収支	1334	1493	1475	974	1137	843	558	372	288	220
実質収支	687	1056	999	805	953	643	408	272	200	150
標準財政規模	47851	44971	45802	47961	48117	48300	47700	47200	46700	46200
財政力指数	0.52	0.506	0.52	0.53	0.551	0.567	0.57	0.58	0.59	0.6
実質赤字比率 (%)										
経常収支比率 (%)	82.2	81.6	87	83.3	84.4	84.7	84.9	84.7	84.4	84.1
実質公債費比率 (%)	—	—	—	—	17.3	17.8	18.1	18.2	18.1	17.8
地方債現在高	117714	121151	126786	127286	124270	121686	117984	114303	109143	104353
積立金現在高	15669	11595	9642	8145	7215	6365	5735	5265	4995	4925
財政調整基金	2337	2863	687	87	88	188	250	250	250	250
減債基金	5896	3586	662	363	580	680	750	750	750	750
その他特定目的基金	7436	5146	8293	7694	6547	5497	4735	4265	3995	3925

IV 行政改革に関する施策

項 目	具 体 的 内 容
1 合併予定市町村等にあつてはその予定とこれに伴う行革内容	
2 行革推進法を上回る職員数の純減や人件費の総額の削減	
○ 地方公務員の職員数の純減の状況	③ 平成17年12月に「定員適正化計画」（平成18年度～平成22年度）を策定。 平成18年度から5年間で、合併時（平成16年11月1日）の8.4%の削減を目標としている。
○ 給与のあり方	
◇ 国家公務員の給与構造改革を踏まえた給与構造の見直し、地域手当のあり方	給与構造の見直し・・・平成18年4月に国家公務員に準じて改革を実施。以降も国家公務員に準じて実施している。 地域手当のあり方・・・非支給地（大阪事務所の職員、医師等の特例のみ適用している。）
◇ 技能労務職員の給与のあり方	平成19年度末の公表を目標に、現在職員組合と協議中である。
◇ 退職時特昇等退職手当のあり方	退職時特昇は平成16年10月末に廃止。 定年前早期退職特例措置を含め、国家公務員に準じている。
◇ 福利厚生事業のあり方	平成17年度から職員会費と公費負担を同率としている。
3 物件費の削減、指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用等	
○ 物件費の削減	コピー機のリースの更新時期が同じのものを、一括して入札を行い、経費の節減を図っている。 一部物品の購入には、オープンカウンター方式で募集を行っている。（平成19年7月から） ③総合支所・学校・保育所等の施設の統廃合等により、経常的物件費の削減に努める。 老人憩いの家や農業用倉庫等を地元へ譲渡を行うよう、関係機関と協議を行っている。
○ 指定管理者制度の活用等民間委託の推進やPFIの活用	指定管理者を平成18年4月から本格導入し、現在（H19.9.26）までに223施設が移行済み。 ② 鳥取砂丘の西側整備の一環として、ファミリーリゾート型宿泊施設の20年整備について、本市初の民間資金による、民間運営の事業に取り組んでいる他、今後は箱物施設の建設にはPFIの活用も検討している。

IV 行政改革に関する施策（つづき）

項 目	具 体 的 内 容
4 地方税の徴収率の向上、売却可能資産の処分等による歳入の確保	①、② 庁舎内に市税・国保料についての電話催告センターを開設し徴収率の向上に努めている。（平成19年10月から） 広告収入の増やすため、広告媒体を増やしている。（公用車、玄関マット等） 鳥取市営サッカー場パードスタジアムの施設命名権の募集を予定している。（平成20年4月から） 文化・観光・体育施設等の使用料の見直しを予定している。（平成20年4月から）
5 地方公社の改革や地方独立行政法人への移行の促進	遊休資産の処分を図り、公社の債務残高を削減する。
6 行政改革や財政状況に関する情報公開の推進と行政評価の導入	
○ 行政改革や財政状況に関する情報公開	
◇ 給与及び定員管理の状況の公表	総務省通知に基づき、「人事行政の運営等の状況」、「職員の給与等の公表」をホームページに公開している。 また、年1回市報において職員給与の概要について掲載している。
◇ 財政情報の開示	予算編成の過程や普通会計決算状況・バランスシート等をHPで公開して、情報提供に努めている。 また、市報において当初予算や決算の概要について掲載している。
○ 公会計の整備	普通会計のバランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公開している。 企業会計等を含む財務4表を平成20年度の決算より作成できるよう、準備を進めている。
○ 行政評価の導入	④ 第8次総合計画の実施計画のローリングにあわせて、行政評価を行い、事業計画の見直しを毎年度行うようにしている。 18年4月 630事業 平成19年4月 608事業 同種の事業の統合による減（記載方法を変更した事業） 13事業 追加事業 8事業 廃止・終了事業 17事業
7 その他	補助金整理合理化方針を策定し、補助交付金の削減を図っている。（3年間で10.1%の削減が目標）

注1 上記区分に応じ、「II 財政状況の分析」の「財政運営課題」に掲げた各課題に対応する施策を具体的に記入すること。その際、どの課題に対応する施策が明らかとなるよう、IIに付した課題番号を引用しつつ、記入すること。

2 必要に応じて行を追加して記入すること。

V 繰上償還に伴う行政改革推進効果

1 主な課題と取組及び目標

課題	取組及び目標
1 職員数の純減や人件費の総額の削減	定員適正化計画に基づく採用抑制による、職員数の削減、行財政改革大綱に基づく諸手当の見直しを行っている。
2 公債費負担の健全化（地方債発行の抑制等）	普通建設事業を厳選し、新規発行の抑制に努めている。
3 公営企業会計に対する基準外繰出しの解消	使用料の見直しを19年度から行い、基準外繰出しの解消を図っている。
4 その他	施設の統廃合・譲渡等により、物件費の削減に努めていく。 補助金整理合理化方針を策定し、補助交付金の削減を図っている。

注 必要に応じて行を追加して記入すること。

2 年度別目標

(単位：人、百万円)

課題	項目	実績					計画前5年度 実績	目標					計画合計
		平成14年度 (計画前5年度) (決算)	平成15年度 (計画前4年度) (決算)	平成16年度 (計画前3年度) (決算)	平成17年度 (計画前2年度) (決算)	平成18年度 (計画前年度) (決算見込)		平成19年度 (計画初年度)	平成20年度 (計画第2年度)	平成21年度 (計画第3年度)	平成22年度 (計画第4年度)	平成23年度 (計画第5年度)	
	職員数	1404	1413	1406	1413	1374		1346	1328	1312	1285	1264	
	増減数	0	9	-7	7	-39	-30	-28	-18	-16	-27	-21	-110
	職員数のうち一般行政職員数	1200	1231	1234	1249	1219		1195	1178	1167	1144	1125	
	増減数	24	31	3	15	-30	43	-24	-17	-11	-23	-19	-94
	職員数のうち教育職員数	34	32	32	22	22		23	23	23	23	23	
	増減数	0	-2	0	-10	0	-12	1	0	0	0	0	1
	職員数のうち警察職員数												
	増減数												
	職員数のうち消防職員数												
	増減数												
	職員数のうち技能労務職員数	170	150	140	142	133		128	127	122	118	116	
	増減数	-24	-20	-10	2	-9	-61	-5	-1	-5	-4	-2	-17
	実質公債費比率	-	-	-	-	17.3		17.8	18.1	18.2	18.1	17.8	
	増減							0.5	0.3	0.1	-0.1	-0.3	0.5
	地方債現在高	117714	121151	126786	127286	124270		121686	117984	114303	109143	104353	
	増減	1633	3437	5635	500	-3016	6556	-2584	-3702	-3681	-5160	-4790	-19917
	人件費(退職手当を除く。)	12513	12335	12517	11837	11714		11513	11384	11270	11075	10781	
	改善額	-285	178	-182	680	123	514	201	330	444	639	933	2,547
	物件費	10598	11003	12651	9869	9494		9400	9300	9200	9100	9000	
	改善額	-612	-405	-1648	2782	375	492	94	194	294	394	494	1,470
	維持補修費	335	345	502	557	669		700	700	700	700	600	
	改善額	0	-10	-157	-55	-112	-334	-31	-31	-31	-31	69	-55
	繰出金(法非適)	5,464	5,684	5,712	6,016	5,518		5400	5200	5000	5000	4900	
	改善額	-239	-220	-28	-304	498	-293	118	318	518	518	618	2,090
	補助交付金				3453	3448		3050	2950	2950	2950	2950	
	改善額					5	5	398	498	498	498	498	2,390
	〇〇〇												
	改善額						0						
							384						8,442

注1 歳出削減策のみならず、歳入確保策についても幅広く検討の上、記入すること。

2 「課題」欄については、「1 主な課題と取組及び目標」の「課題」欄の番号を記入すること。

3 改善額については、原則として、計画期間中(又は計画前5年間)の当該見直し施策実施年度の前年度との比較により算出し、その改善効果がその後の計画期間中(又は計画前5年間)も継続するものとして、各年度の改善額を計上すること。

4 計画期間中の改善額の合計については「計画合計」欄に計上し、計画前5年間の改善額の合計については「計画前5年間実績」欄に計上すること。

5 「計画前5年間改善額 合計」欄及び「改善額 合計」欄については、人件費(退職手当を除く。)その他改善額を記入することが可能なものの合計を記入すること。

6 3による「改善額」が対前年度との比較により算出できない項目、その改善効果が単年度に限られる項目については、当該改善額のみ当該見直し施策の実施年度の「改善額」欄に計上し、計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額しか算出できない項目については、当該計画期間内(又は計画前5年間)を通じての改善額を「計画合計」欄(又は「計画前5年間実績」欄)に計上すること。またその場合の改善額の算出方法については、IVの当該施策に係る「具体的内容」欄に合わせて記入すること。

7 「(参考)補償金免除額」欄に記入する「補償金免除額」とは、計画提出前の一定基準の金利動向に応じて算出された予定額(補償金免除(見込)額)であり、Iの「5 繰上償還希望額」に記入した「旧資金運用部資金」の「繰上償還希望額」に対応する「補償金免除額」の「合計」欄の額を転記すること。

8 必要に応じて行を追加して記入すること。

(参考)補償金免除額 49